

総務省政務三役会議

平成 22 年 4 月 1 日
15:30 ~ 16:00
進行：渡辺副大臣

1 大臣挨拶

2 協議事項

3 報告事項その他

- グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース「過去の競争政策のレビュー部会」「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」第 7 回会合の結果について
(内藤副大臣) 資料 3
- 光ブロードバンドの検討方策検討チーム（第 5 回会合）の結果について
(内藤副大臣) 資料 4
- 消防職員の団結権のあり方に関する検討会（第 3 回）（実態調査）について
(小川大臣政務官) 資料 5
- 第 5 回整備新幹線問題調整会議（概要）について (小川大臣政務官) 資料 6
- 子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 第 3 回会合について
(小川大臣政務官) 資料 7
- 地域主権戦略会議（第 3 回）について (逢坂総理大臣補佐官)

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース
「過去の競争政策のレビュー部会」「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」
（第7回）の結果について(案)

1. 概要

3/29(月)開催の合同部会においては、これまでの議論の取りまとめとして、「過去の競争政策のレビュー部会」関係では、「過去の競争政策のレビュー(第1次案)」、「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」関係では、「豊かなICT社会実現のための5原則(案)」についてそれぞれ座長からの説明後、意見交換が行われた。

その後、「光の道」構想について、合同部会のもとに作業チームを設置することが決定されるとともに、意見交換が行われた。

2. 提起された主な論点とやりとり <〔〕内は発言した構成員等(敬称略)>

(1)「過去の競争政策のレビュー(第1次案)」について

- FTTHが1社独占に近い状態となっている点やモバイル分野の垂直統合が国際競争力に与えた影響も議論したい。【勝間】
- 携帯電話の料金は、そもそも料金の水準が実態として認識できないことが問題というニュアンスが、もう少し出た方がよい。また、携帯電話のガラパゴス化はそのとおりだが、携帯電話会社やベンダーが悪意でやったものではないということを行った方がよい。【町田】
- ブロードバンド普及政策の部分で、「デジタル・ディバイドの解消に大きく寄与」は言い過ぎではないか。ネットワークインフラの整備に大きく寄与したぐらいではないか。【町田】
- これまでの政策は、デジタル・ディバイドの解消に寄与したのではないかと思う。【北】
- 利活用が進んでいないのは事実だが、2000年代の総務省は、一貫して下位レイヤーの普及を役割としてきたところであり、それはきちんとやってきている。【佐々木】
- 過去、IT戦略本部で利活用の観点からの議論はあったが、省庁縦割りの中でうまくいかなかった。その反省を踏まえ、IT戦略本部を政治主導にしたので、これから動き出す。【副大臣】

(2)「豊かなICT社会実現のための5原則(案)」について

未定稿（事務局作成の速報版）

- （「イノベーションアクセスの原則」の関係で）オープンなインターフェースをより積極的に組み込むことが、新しい技術革新を加速できるのではないかと考えている。【徳田】
- 日本の技術を国際標準にするための戦略的取組を実施とあるが、失敗すると、ガラパゴス化のおそれがある。それとは逆に技術を輸入するという視点を盛り込むことも必要。【吉川】
- 例えば、海外の巨大なプラットフォームを使う方が便利な場合も、産業振興の観点から、日本の政府は、国内のプラットフォームを育成する方向になりがち。国民の利便性と産業振興の衝突の問題は重要。【佐々木】
- 技術は進めば進むほど、何も知らなくても使えるようになるのではないか。そのような方向にするために、ICTの設計論をきちんとしないと、なかなか利活用が進まない。【柏野】

(3)「光の道」(構想)について

1)「光の道」の定義・範囲

- 「光の道」の定義をしっかりと行うことが必要ではないか。「光の道」は、光ファイバだけか。また、何Mbps以上というイメージなのか。【岸、勝間】
- ハイビジョン級の映像の受信を考えると、30Mbpsや100Mbpsが必要だが、例えば、太い回線の30Mbpsや100Mbpsは、ある程度目標設定という形にし、最低限の回線の3Mbps、5Mbpsや10Mbpsは100%普及という形で2段階に分けた方が、分かりやすいのではないか。【勝間】
- 他国もブロードバンドの政策目標を設定する中で、我が国で整備する「光の道」が3～5Mbps程度であれば、今後掲げる戦略として意味がないのではないか。「光の道」と言うなら、上り30Mbps以上とすべきでないか。【國領】
- 最初に「光の道」の定義を決めるのも一つの方法だが、整備主体との組み合わせによって「光の道」の定義の仕方が変わってくることもあるので、幾つかの組み合わせを出した上で議論するのも一つの方法ではないか。【山内】

2)「光の道」の利活用

- 光の道構想にも、国家戦略が欠かせないので、生活水準が上がり、かつ経済の産業構造・生産性を上げるといった観点が入っていることが必要ではないか。【中島】
- 光の道整備後に想定する利活用のイメージをセットで伝えないと、結局誰も走らない高速道路と同じになるのではないか。【勝間】

未定稿（事務局作成の速報版）

■加入100%を実現するかは、どのようなアプリケーションが出ているかと関係。先進的なアプリケーションが動くためには、公共機関（学校・官公庁等）では、ブロードバンドが全部引き込まれていることを念頭に検討が必要ではないか。【相田】

3)NTTの在り方

- FTTHが普及しない理由は、1事業者によるほぼ独占に近い状態のため。この部分の開放をある程度進めれば、FTTHの普及は進むのではないか。【勝間】
- NTTの組織形態の在り方については、幾つかのパターンが考えられるが、ヒアリングの実施を含め、十分な議論をすることが必要ではないか。【町田】
- この不確実な時代において10年後の正しい社会を読み込むことは困難なので、過去のレビューや他国の政策を踏まえ、現時点で考えられる方策をいくつか示すということでないか。【篠崎】

3. 今後の進め方等

5月中旬を目途に、「光の道」構想に関する基本的方向性を取りまとめるためには、ヒアリングの実施を含め、十分な議論が必要との意見が示されたこと等を踏まえ、両座長の間で今後の進め方を調整することとなった。

光ブロードバンドの活用方策検討チーム(第5回会合)の結果について

1. 概要

3/24(水)開催の「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」(第5回会合)においては、事務局より、Webによる行革可能性検証システムについて説明、及び未だシステム化されていない地方公共団体業務のクラウド利用の例として、オンラインによる広報紙作成印刷等の支援を紹介した。また、青山構成員より、欧米のクラウド標準化の動向についてプレゼンテーションを実施するとともに、本検討チームの中間取りまとめ(案)の内容について議論を行った。

2. 提起された主な論点とやりとり <【】内は発言した構成員等(敬称略)>

(1) Webによる行革可能性検証システム画面イメージと検証のあり方について

➤ 今回の検証により、オープングバメントの視点から、住民が自らのデータを自由に使えることや、その先のサービスにつながることに期待。【後藤】

(2) オンラインによる広報紙作成印刷等の支援の紹介

- 総務省がデータアーカイブを提供し、それを市町村が活用することにより、デジタル版の各市町村の広報紙のバックナンバーをストックしていく発展形も考えられる。そうすれば横並び意識で各自治体に競争が生じ、良いものができるのではないか。【岡村】
- 自治体だけでなく、政府も公文書や統計調査にクラウドを活用するとともに、その際にはXMLのタグをつけてデータ解析しやすくすると共に、データも標準化すると良い。【後藤】

(3) 欧米のクラウド標準化の動向

➤ 米英政府等で電子行政のクラウド適用が進んでいるが、欧州では、米国のクラウドサービスに対し競争力が無いことへの危機感も出ている。我が国は、ネットワークは世界最先端だが利活用は2周遅れ。政府がしっかり推進していくべき。【青山】

(4) 中間とりまとめについて

(別紙項目の内容について説明)

3. 今後の進め方

中間とりまとめ(案)について全体的に了解が得られた。今回の議論を踏まえた調整を行い公表予定。また、自治体の行政改革モデル検証等の実証実験を進めて行くこととなった。

「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」中間とりまとめ（案） （2010年3月）

1. 光ブロードバンドの機能と新たな可能性

- ① ブロードバンド・ゼロ地域の解消に目途（2010年度中）と今後の課題
- ② 光ブロードバンドの高い機能とそれを支える技術
- ③ 光ブロードバンドを活用した新たなサービス創造の可能性

2. 地域課題解決に向けた光ブロードバンドの活用方策の検討

～距離に関係なく高速通信が可能である光ブロードバンドの特性を活かす～

- ① 行政コストの圧縮と質の向上
- ② 医療・教育・地域産業活性化の支援

3. 行政システムのブロードバンド・オープンモデル

（行政改革への活用の条件と効果）

- ① ブロードバンド・オープンモデルのイメージ

～事業者の競争と自治体の選択による住民サービスの向上へ～

② 先行事例としての地方銀行における共同化

③ 地方自治体の行政改革への活用可能性

(i) 共同システム活用の事例

(ii) 業務の標準化について（パッケージソフトとカスタマイズ）

(iii) ネットワークセキュリティサービスの現状

(iv) 光ブロードバンドとクラウドコンピューティングの活用による行革効果試算 (v) SLA に求められる要件について

4. ブロードバンドを活用した公共ネットワーク最適化プロジェクトの実施について(平成22年度予算)

① 自治体の行政改革モデル検証

(i) Web による行革可能性検証（400 団体程度を目標）

(ii) 実運用試験（ネットワークセキュリティ検証を含む 5～10 団体）

② 地域課題解決支援システムの検証

(i) 小・中学校教員の事務軽減（宮古島市教育委員会と調整中、教員 400 人程度）

(ii) チャレンジドへのトップ技能習得機会の提供（全国 10 ヶ所程度で双方向オンライン関係）

(iii) 医療統計情報分散共有ネットワークの構築

ブロードバンド活用した公共ネットワーク最適化プロジェクトの実施について(案)

－ ブロードバンド・オープンモデル実証実験 －

(平成22年度)

1 自治体の行政改革モデル検証

3. 2億円

・業務用ソフト設定・運用等(12業務)

1.2億円

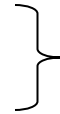
・VPN等設定・使用料等(12業務で72回線(セキュリティ検証含む。))

2.0億円

○ Webによる行革可能性検証(400団体程度を目的)

○ 実運用試験(ネットワークセキュリティ検証を含む5~10団体程度)

- ・住民データを含むもの(住基、税などの基幹業務等)
- ・内部管理等(財務会計、人事給与等)
- ・情報系業務(Web、メール等)



左の3つのデータの種類ごとに、自治体の規模(データ量が異なる)に応じて、2~3種類のネットワークサービスを組み合わせて耐用試験等を行い、望ましいネットワーク機能を検証。

2 地域課題解決支援システムの検証

○ 小・中学校教員の業務支援

(宮古島市教育委員会と調整中。教員数400人程度)

0. 3億円程度

- ・校務支援ソフト
- ・データセンター
- ・インターネット活用

○ チャレンジドへのトップ技能修得機会の提供

(全国10箇所程度で双方向オンライン開催)

0. 4億円程度

- ・双方向動画管理システム(6回)
- ・データセンター
- ・インターネット活用

○ 医療統計情報分散共有ネットワークの構築

0. 6億円程度

- ・秘密分散型ファイルシステム(4箇所)
- ・検索抽出システム
- ・データセンター、広域イーサネット

消防職員の団結権のあり方に関する検討会（第3回） 実態調査概要

1 日時

平成22年3月26日（金）

2 実態調査先

- | | | |
|------------------|---------------|---------|
| (1) 春日部市消防本部 | (10:00~11:30) | 人口約24万人 |
| (2) 越谷市消防本部 | (13:00~14:20) | 人口約32万人 |
| (3) 吉川松伏消防組合消防本部 | (15:10~16:30) | 人口約10万人 |

※このうち越谷市消防本部のみ消防職員協議会あり。

3 出席者（50音順、敬称略）

小川 淳也（座長）、青山 佳世、荒木 尚志、岡本 博、吉川 肇子、迫 大助、下井 康史、辻 琢也、三浦 孝一

4 内容（各消防本部共通）

(1) 視察

- 訓練視察：消防隊や救助隊の実演など（春日部市消防本部のみ）
- 施設視察：職員の執務環境（仮眠室・食堂ほか）や指令センター等

(2) 職員との意見交換

- 参加者：主に現場の職員10名程度（消防職員委員会の委員を含む）
- 主なテーマ：①消防職員の勤務実態等、②消防職員委員会の運営実態、③消防職員の労働基本権について 等

第5回整備新幹線問題調整会議(概要)

日 時: 平成22年3月25日(木)18:00~19:40

出席者: 小川総務大臣政務官、大串財務大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官(座長)

1 JR 北海道、JR 西日本及び JR 九州からヒアリング

(各社共通)

- ・ 整備新幹線の基本スキーム(並行在来線の経営分離、貸付料は JR の受益を限度)の堅持をお願いしたい。

(JR 北海道)

- ・ フル規格での札幌延伸をお願いしたい。トレイン・オン・トレインシステムの開発は国家プロジェクトとして採用して欲しい。

(JR 西日本)

- ・ 北陸新幹線は東京との接続が重視されているが、東京よりも大阪からの需要の方が大きい。最終的には大阪までが望ましいが当面は敦賀までの整備をお願いしたい。
- ・ 並行在来線は、経営分離を前提に、必要なノウハウの提供や営業面での協力を行う。

(JR 九州)

- ・ JR 九州は鉄道事業で過去黒字を計上したことがないなど経営基盤が脆弱。貸付料は中長期的観点から決定される現行ルールが適正。
- ・ 肥前山口~武雄温泉間の複線化(事業期間:約8年)、諫早~長崎間の新規着工、武雄温泉~長崎間の標準軌化の3点をお願いしたい。

2 質疑等

(財務)トレイン・オン・トレインシステムの開発見込みはどうか。また開発費用は北海道新幹線の B/C に影響を与えるか。

→(JR北海道)基礎技術開発に3年・約10億円(JR北海道と貨物が負担)、試験車開発に3年・約60億円(国の支援が必要)、走行試験に4年かかる。

(鉄道局)開発費はB/Cのコストに含まれてない。仮に国が支援する場合はコストが増加する。

(財務・国交)九州新幹線開業に伴う JR 西日本の根本受益を九州新幹線の貸付料に算定できないか。乗り入れによりいくら収益が上がるのか。

→(JR 西日本)山陽新幹線は JR 西日本が買い取ったものであり、貸付料をどうのという話ではない。乗り入れはビジネスチャンスだが、九州新幹線(駅・車両)へ1000億円投資している。収益はダイヤが未定であり回答できない。

(国交)九州新幹線の貸付料はいつ頃決定するのか。

→(鉄道局)開業半年前には確定させたいとJR九州から聞いている。

(財務・国交)九州西ルート(肥前山口~武雄温泉間の複線化)の費用はいくらか。それは B/C のコストに含まれているか。諫早~長崎間の工事費用はいくらか。武雄温泉~長崎間の標準軌化はいくらか。

→(鉄道局)肥前山口~武雄温泉間の複線化はコストに含んでない。着工同意の時点でJR九州から複線化が必要との留意点は付されていない。

(JR九州)複線化は約200億円。諫早~長崎間は約1100億円。標準軌化は車両基地整備(200~300億円)・施設改修が必要となり読めない。

(国交)前原大臣は整備新幹線スキームは JR のリスクが低いという認識だがどう考えるか。

→(JR3社)整備新幹線スキームは国鉄の失敗に学んだもの。企業はコスト削減を行い、リスクが顕在化しないよう努力している。

(財務)肥前山口~武雄温泉間の複線化などオープンクエスチョンが詰まってないまま着工されている。仕組みを変えないといけない。

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 第3回会合

○日時 平成22年3月29日 17:00～18:30

○作業グループメンバー

(主査) 泉 内閣府大臣政務官

(構成員) 小川 総務大臣政務官、高井 文部科学大臣政務官、山井 厚生労働大臣政務官、大串 財務大臣政務官 (近藤 経済産業大臣政務官は欠席)

○議事概要

[関係団体からの説明]

全国私立保育園連盟：企業の過度の参入による競争の行き過ぎは避けるべき。切れ目のない連続性を保障するシステムが必要。国・自治体・事業主・保護者の社会全体で子どもの育ちを支える財源制度の確立が必要。「最低基準」を国・市町村において遵守する必要。

全国保育協議会：新たな保育制度における自治体の実施責務を明らかにすべき。公的保育契約、指定制といった新制度の位置づけ等を明らかにすべき。新たな保育制度における運営費等の使途と制限を明らかにすべき。認可保育所の社会的使命、役割を明らかにすべき。

全国認定こども園協会：認定こども園の運営上の困難としては、財政措置の違い、都道府県・市町村の行政所管の違い、幼稚園と保育所の最低基準の違い等があり、これを解決していく必要がある。

[質疑]

高井政務官：最低基準として何が一番大事と考えるか。

全国私立保育園連盟：職員が非正規中心となっているのは問題。子どもの安全が守れない。小学校の職員配置基準から見直す必要がある。

全国保育協議会：小学生は体の基礎ができているが、保育園に通う子どもは未発達であり、「食」は特に重要。

小川政務官：幼保一体化について基本的な考え方の部分で賛成か反対か。

全国私立保育園連盟：在宅の子どもを考えると、幼稚園と保育所の違いがないようにした方がよい。

全国保育協議会：家庭を重視する方は幼稚園で対応すればいいのではないか。現状では一足飛びに一体化する必要はないのではないか。

小川政務官：認定こども園が増えていない原因は何か。メリットが少ないからか。

全国認定こども園協会：財政支援に差があることは大きい。